



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (株式会社マクニカ分)
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	284,673	11.2	9,195	8.7	7,200	△32.1	4,018	△37.0
26年3月期	255,967	30.3	8,456	47.1	10,603	86.4	6,382	90.6
(注) 包括利益	27年3月期		8,290百万円(△8.0%)		26年3月期		9,007百万円(73.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	226.59	225.35	5.2	4.9	3.2
26年3月期	360.39	359.18	9.1	8.3	3.3
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	－百万円	26年3月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	155,451	82,446	51.9	4,548.80
26年3月期	139,715	75,255	52.8	4,160.37
(参考) 自己資本	27年3月期	80,660百万円	26年3月期	73,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△8,239	△261	2,049	13,473
26年3月期	3,987	△1,501	△1,421	18,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,063	16.6	1.5
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,063	26.5	1.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	17,732,345株	26年3月期	18,110,252株
② 期末自己株式数	27年3月期	0株	26年3月期	377,587株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,732,569株	26年3月期	17,709,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	117,298	△2.8	1,204	△26.1	3,594	△16.4	2,255	△10.7
26年3月期	120,634	21.0	1,630	—	4,297	281.8	2,525	211.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	127.20		126.50					
26年3月期	142.61		142.13					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	79,184		47,409	59.8			2,669.03	
26年3月期	83,632		46,217	55.2			2,601.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 47,328百万円 26年3月期 46,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・株式会社マクニカは、富士エレクトロニクス株式会社と平成27年4月1日をもちまして共同株式移転の方法により共同持株会社であるマクニカ・富士エレホールディングス株式会社を設立しております。
 マクニカ・富士エレホールディングス株式会社の連結業績予想と配当予想につきましては、平成27年4月27日公表の「平成28年3月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の持ち直しや円安効果を背景に輸出は増加基調が継続しました。また、それに伴い、製造業の生産活動が堅調に推移し、企業の設備投資にも改善がみられました。個人消費につきましては、消費税増税後の影響も落ち着き、株高による資産効果なども消費マインド改善を後押しし、景気は緩やかな回復となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場においてスマートフォンの拡大が継続しました。コンピュータ市場は、従来型PCの需要を侵食していたタブレットPCがスマートフォンの画面大型化により、その需要に伸び悩みがみられました。民生機器市場は、持続するスマートフォンの需要増に影響を受けコンパクト・デジタル・スチル・カメラが低調に推移しました。一方、車載市場は、北米を中心とした海外の需要持ち直しを受け、回復傾向となり、産業機器市場は、輸出環境の改善と、スマートフォンや車載市場の堅調な生産活動が、それらの製造関連装置の受注状況の改善に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は284,673百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は9,195百万円（前年同期比8.7%増）、また、前連結会計年度は営業外収益として2,222百万円の為替差益を計上しましたが、当連結会計年度においては外貨建債務の決済等により1,808百万円の為替差損を計上したことなどから、経常利益は7,200百万円（前年同期比32.1%減）、当期純利益は4,018百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（集積回路及び電子デバイスその他事業）

当事業におきましては、スマートフォンは依然好調であるものの、当社においては一部ビジネスの終息に伴い通信端末市場向けASSPが減少しました。通信インフラ市場は、国内LTE基地局の新方式向け設備投資が開始されたものの、従来の通信設備投資が落ち込み国内市場は減少となりました。一方、中国のLTE基地局向け需要が継続したため同市場向けPLDやASSP等は堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、中国のサーバー・ストレージ市場向けのメモリーが好調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラがスマートフォンの需要拡大により引き続き低調に推移しました。車載市場は北米の堅調な需要環境に加え、新規ビジネスの立ち上がりなどによりアナログICなどが順調に拡大しました。産業機器市場は、中国のセキュリティカメラ向けや、スマートフォン関連の生産設備需要に後押しされ、PLD、アナログICなどが総じて好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は262,489百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は6,828百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（ネットワーク事業）

当事業におきましては、キャリア向け通信ボードの一時的な需要回復が一巡したものの、官公庁や情報通信関連企業向けのネットワーク機器、標的型攻撃対策を始めとしたセキュリティ関連機器が堅調に推移しました。一方で、一部ネットワーク関連ソフトウェアが減少しましたが、大型案件の増加などにより保守サービスは好調に推移し、全体的には堅調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は22,244百万円（前年同期比11.2%増）、競争激化に伴う売上総利益の減少と人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業利益は2,336百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は155,451百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,735百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17,000百万円増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,163百万円減少したものの、商品が11,780百万円、受取手形及び売掛金が8,890百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,804百万円増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が2,280百万円、短期借入金が606百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,855百万円、前受金が1,519百万円、その他の流動負債が2,927百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,740百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入金が4,418百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,190百万円増加となりました。この主な要因は、自己株式の消却により利益剰余金が1,012百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が4,018百万円及び為替換算調整勘定が3,999百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18,637百万円に比べ、5,163百万円減少し、13,473百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,239百万円の減少（前連結会計年度は、3,987百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,436百万円等の増加要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは261百万円の減少（前連結会計年度は、1,501百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入等の増加要因があったものの、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出等の減少要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,049百万円の増加（前連結会計年度は、1,421百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の純減及び配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期借入金の純増等の増加要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	56.6%	55.4%	57.1%	52.8%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	32.0%	29.4%	38.8%	43.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.7年	—	2.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	75.9	—	45.7	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。

ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。

ハ. 平成23年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社グループの事業は、集積回路及び電子デバイスその他事業及びネットワーク事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当社グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、個別及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当期の配当金は中間配当30円に期末配当30円を加えた年間60円とさせていただきます。予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

変化と成長を続けるエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当するディストリビューション・カンパニー(専門商社)ではなく、テクニカル・サポート(技術支援)を行うエンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、競合他社との差別化、位置付けの明確化を図っております。今後は、当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション(需要創造)型企業として、付加価値力を高める経営を目指してまいります。

当社グループの経営基本方針は、①お客様第一主義②革新③利益確保④堅実経営⑤重点主義(優先順位主義)であります。当社及びグループ各社は、この経営基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、長期的な発展・成長による株主・社員・取引先・地域・国家等の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績に対し、次の経営指標を目標としております。

- ① 売上高経常利益率(連結) 5%以上
- ② 自己資本利益率(連結) 10%以上

引き続き、集積回路、電子デバイス及びネットワーク事業に積極的に取り組むことにより、利益の安定的確保と増加を図って参ります。また、コスト面におきましては、在庫管理の見直し、受発注業務から物流まで含めた業務プロセスを改善し、業務効率の向上を実践することで、グループ企業の資源を有効活用し、収益向上を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、さらなる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。また、国内企業においては、今後さらに生産や設計・開発機能の海外シフトが加速すると予想されます。そのような中、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック地域は、世界中の電機・情報関連機器メーカーの生産移管もさることながら、現地ローカル企業の成長も著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りましたが、現地ローカル企業への対応力強化の一環として、中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、台湾市場においては、GALAXY FAR EAST CORPORATION、インドをはじめとしたアセアン地域においては、CYTECH GLOBAL PTE. LTD. などを中心に、現地企業への浸透を図り、アジア・パシフィック全域への戦略展開を加速する体制を構築しております。また、欧米においても技術力の高い企業をグループ化するなど、設計・開発から生産までシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしてまいります。

さらに、従来よりグループ各社で行っている設計・開発サポートに加えて、グループ各社の技術・開発ソリューションを結集し、グローバルにより高度で総合的なソリューション提案を実施するための体制を整えました。今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の顧客価値を提供し、さらなる発展を遂げる所存であります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、社内技術レベルの更なる高度化を進めると同時に、国内外の当社グループ間で技術ノウハウを共有し、お客様製品の価値向上に貢献していく所存です。商材力、新規商材発掘力、テクニカル・サポート力という当社の強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

平成26年5月に発表いたしました富士エレクトロニクス株式会社との経営統合計画は、平成26年12月26日開催の

両社臨時株主総会において株式移転計画書が承認され、平成27年4月1日に「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」が設立、東京証券取引所第一部に上場の運びとなりました。当社は新会社の完全子会社となり、今後、新グループの戦略の下、両社の独自性を活かしつつ各々の強みを融合し今まで以上に満足度の高い付加価値を提供してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

新たに発足いたしましたマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,637	13,473
受取手形及び売掛金	47,710	56,600
商品	48,576	60,356
繰延税金資産	1,503	1,539
その他	9,583	10,989
貸倒引当金	△314	△262
流動資産合計	125,696	142,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,263	3,673
減価償却累計額	△2,744	△1,808
建物及び構築物(純額)	2,518	1,865
機械装置及び運搬具	161	191
減価償却累計額	△147	△155
機械装置及び運搬具(純額)	13	35
土地	3,558	3,061
リース資産	813	813
減価償却累計額	△346	△447
リース資産(純額)	467	366
その他	3,911	4,367
減価償却累計額	△2,911	△3,198
その他(純額)	999	1,168
有形固定資産合計	7,558	6,497
無形固定資産		
のれん	1,083	855
その他	777	806
無形固定資産合計	1,861	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,747
繰延税金資産	1,290	1,292
その他	574	890
貸倒引当金	△54	△335
投資その他の資産合計	4,599	4,594
固定資産合計	14,018	12,754
資産合計	139,715	155,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	33,122
短期借入金	10,552	9,946
リース債務	51	51
未払法人税等	3,126	845
前受金	6,592	8,112
賞与引当金	2,203	2,590
役員賞与引当金	14	15
その他	6,162	9,090
流動負債合計	59,971	63,775
固定負債		
長期借入金	—	4,418
リース債務	377	325
役員退職慰労引当金	459	479
退職給付に係る負債	3,231	3,492
その他	420	514
固定負債合計	4,488	9,229
負債合計	64,459	73,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	41,186	43,128
自己株式	△1,011	—
株主資本合計	70,846	73,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	368
繰延ヘッジ損益	—	△67
為替換算調整勘定	2,561	6,560
その他の包括利益累計額合計	2,927	6,861
新株予約権	81	81
少数株主持分	1,399	1,704
純資産合計	75,255	82,446
負債純資産合計	139,715	155,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	255,967	284,673
売上原価	222,223	248,490
売上総利益	33,744	36,182
販売費及び一般管理費	25,288	26,986
営業利益	8,456	9,195
営業外収益		
受取利息	38	43
受取配当金	48	55
受取賃貸料	33	29
為替差益	2,222	—
商品損失求償額	34	133
投資事業組合投資利益	9	—
貸倒引当金戻入額	19	11
その他	67	64
営業外収益合計	2,473	336
営業外費用		
支払利息	82	94
債権譲渡損	171	195
為替差損	—	1,808
商品補償費用	16	88
投資事業組合投資損失	—	10
その他	56	133
営業外費用合計	326	2,331
経常利益	10,603	7,200
特別利益		
固定資産売却益	5	45
投資有価証券売却益	154	—
特別利益合計	160	45
特別損失		
固定資産除却損	33	6
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	201	650
関係会社出資金評価損	131	—
関係会社清算損	—	80
関係会社貸倒引当金繰入額	164	72
特別損失合計	531	809
税金等調整前当期純利益	10,231	6,436
法人税、住民税及び事業税	4,263	2,202
法人税等調整額	△484	81
法人税等合計	3,779	2,284
少数株主損益調整前当期純利益	6,452	4,152
少数株主利益	70	134
当期純利益	6,382	4,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,452	4,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	1
繰延ヘッジ損益	622	△67
為替換算調整勘定	1,757	4,203
その他の包括利益合計	2,554	4,137
包括利益	9,007	8,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,836	7,951
少数株主に係る包括利益	170	338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	35,765	△1,090	65,346
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
当期純利益			6,382		6,382
連結範囲の変動			△62		△62
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△13	80	66
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	5,421	79	5,500
当期末残高	11,194	19,476	41,186	△1,011	70,846

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192	△622	903	473	92	1,274	67,186
当期変動額							
剰余金の配当							△885
当期純利益							6,382
連結範囲の変動							△62
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	622	1,657	2,454	△11	125	2,569
当期変動額合計	174	622	1,657	2,454	△11	125	8,069
当期末残高	366	—	2,561	2,927	81	1,399	75,255

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	41,186	△1,011	70,846
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
当期純利益			4,018		4,018
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△1,012	1,012	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,941	1,011	2,952
当期末残高	11,194	19,476	43,128	—	73,799

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	366	—	2,561	2,927	81	1,399	75,255
当期変動額							
剰余金の配当							△1,063
当期純利益							4,018
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△67	3,999	3,933	—	304	4,238
当期変動額合計	1	△67	3,999	3,933	—	304	7,190
当期末残高	368	△67	6,560	6,861	81	1,704	82,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,231	6,436
減価償却費	1,119	1,129
のれん償却額	228	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,011	357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	△86	△98
支払利息	82	94
為替差損益 (△は益)	△152	△845
投資事業組合投資損益 (△は益)	△9	10
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	—
関係会社株式評価損	201	650
関係会社出資金評価損	131	—
関係会社清算損	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,499	△5,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,577	△9,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,788	510
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,181	△1,444
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,805	2,501
その他	△20	1,394
小計	6,306	△2,943
利息及び配当金の受取額	85	112
利息の支払額	△87	△94
法人税等の支払額	△2,317	△5,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	△8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△7,948	△10,495
貸付金の回収による収入	7,445	10,625
有形固定資産の取得による支出	△706	△812
有形固定資産の売却による収入	6	1,116
無形固定資産の取得による支出	△358	△278
無形固定資産の売却による収入	63	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△30
投資有価証券の売却による収入	66	26
関係会社株式の取得による支出	△56	△428
関係会社出資金の払込による支出	△72	—
その他	78	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	5,602
長期借入れによる収入	—	4,394
長期借入金の返済による支出	△2,500	△6,795
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△884	△1,063
少数株主への配当金の支払額	△42	△35
その他	6	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	2,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,546	△5,163
現金及び現金同等物の期首残高	17,089	18,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,637	13,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,000	19,966	255,967	—	255,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	30	—	30
計	236,000	19,997	255,998	—	255,998
セグメント利益	5,694	2,735	8,430	—	8,430
セグメント資産	124,512	17,017	141,529	—	141,529
その他の項目					
減価償却費	677	441	1,119	—	1,119
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	566	485	1,051	—	1,051

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	262,489	22,184	284,673	—	284,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	60	—	60
計	262,489	22,244	284,733	—	284,733
セグメント利益	6,828	2,336	9,164	—	9,164
セグメント資産	139,017	18,913	157,930	—	157,930
その他の項目					
減価償却費	622	507	1,129	—	1,129
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358	823	1,181	—	1,181

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	255,998	284,733
セグメント間取引消去	△30	△60
連結財務諸表の売上高	255,967	284,673

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,430	9,164
セグメント間取引消去	193	132
全社費用(注)	△168	△101
連結財務諸表の営業利益	8,456	9,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,529	157,930
セグメント間取引消去	△5,510	△6,132
全社資産(注)	3,696	3,652
連結財務諸表の資産合計	139,715	155,451

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,119	1,129	—	—	—	—	1,119	1,129
のれんの償却費	228	228	—	—	—	—	228	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,051	1,181	—	—	—	—	1,051	1,181

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	4,160円37銭	4,548円80銭
1株当たり当期純利益	360円39銭	226円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	359円18銭	225円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,382	4,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,382	4,018
普通株式の期中平均株式数(株)	17,709,779	17,732,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,469	97,859
(うち新株予約権(株))	(59,469)	(97,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,255	82,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,481	1,786
(うち新株予約権(百万円))	(81)	(81)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,399)	(1,704)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,774	80,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,732,665	17,732,345

(重要な後発事象)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び富士エレクトロニクス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。